

経理規程

第1章 総則

(目的)

第1条 本規程は、特定非営利活動法人さくらんぼ(以下、法人)における経理処理に関する基本を定めたものであり、財務および会計のすべての状況を正確かつ迅速に把握し、この法人の事業活動の計数的統制とその能率的運営を図ることを目的とする。

(適用範囲)

第2条 本規程は、この法人の経理業務のすべてについて適用する。

(経理の原則)

第3条 この法人の経理は、法令、定款および本規程の定めによるほか、一般に公正妥当と認められる公益法人の会計の慣行に準拠して処理されなければならない。

(会計年度)

第4条 この法人の会計年度は、定款の定めに従い、毎年4月1日から翌年3月末日までとする。

(会計区分)

第5条 この法人の会計には、法令等の要請により、必要とされる場合に会計区分を設けるものとする。

(経理責任者)

- 第6条 この法人の経理責任者は、財務会計担当理事とする。
- 2 経理責任者は必要に応じて経理業務の一部を遂行する業務担当者を任命することができる。
 - 3 経理事務の担当者は、経理責任者の指示に従って経理事務を処理するものとする。
 - 4 経理責任者は、第1条に定める目的を達成するために必要な事項を決定し、また決定された事項の遵守を監視する責務を負う。
 - 5 前項の責務は、経理業務を第三者に委託した場合であっても、これを免れることができない。

(帳簿書類の保存・処分)

- 第7条 経理に関する帳簿、伝票および書類の保存期間は次のとおりとする。
- (1)財務諸表：7年
 - (2)収支予算書：7年
 - (3)会計帳簿および会計伝票：7年
 - (4)証憑書類：7年
 - (5)その他の書類：5年
 - (6)前項の保存期間は、決算日の翌日から起算するものとする。
 - (7)帳簿等を焼却その他の処分に付する場合は、事前に経理責任者の指示または承認によって行う。

第2章 勘定科目および帳簿組織

(勘定科目の設定)

第8条 この法人の会計においては、財務および会計のすべての状況を的確に把握するため必要な勘定科目を設ける。

- 2 勘定科目の設定は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、別表のとおりとする。

(会計処理の原則)

第9条 会計処理を行うに当たっては、特に次の原則に留意しなければならない。

- (1) 貸借対照表における資産、負債および正味財産、正味財産増減計算書における一般正味財産および指定正味財産についての増減内容は、総額をもって処理し、直接項目間の相殺を行ってはならない。
- (2) 財務諸表は、正規の簿記の原則に従って正しく記帳された会計帳簿に基づいて作成しなければならない。
- (3) 会計処理の原則および手続きならびに財務諸表の表示方法は、毎会計年度これを継続し適用し、みだりに変更してはならない。
- (4) 重要性の乏しいものについては、会計処理の原則および手続きならびに財務諸表の表示方法の適用に際して、本来の厳密な方法によらず、他の簡便な方法によることができる。

(会計帳簿)

第10条 会計帳簿は、次のとおりとする。

- (1) 仕訳帳
 - (2) 総勘定元帳
- 2 仕訳帳は、会計伝票をもってこれに代える。

(証憑)

第11条 証憑とは、会計帳簿の正当性を立証する書類をいい、次のものをいう。

- (1) 請求書
- (2) 領収書
- (3) 納品書
- (4) 契約書、覚書その他の証書
- (5) その他取引を裏付ける参考書類

(記帳)

第12条 総勘定元帳は、すべて証憑に基づいて記帳しなければならない。

- 2 経理責任者は、毎月末において銀行残高を総勘定元帳の当該勘定科目の金額と照合し確認しなければならない。

(帳簿の更新)

第13条 帳簿は、原則として会計年度ごとに更新する。

第3章 収支予算

(収支予算の目的)

第14条 収支予算は、各事業年度の事業計画の内容を明確な計数をもって表示し、かつ、収支予算と実績との比較検討を通じて事業の円滑な運営を図ることを目的とする。

(収支予算書の作成)

第15条 収支予算書は、事業計画に基づき毎会計年度開始前に財務会計担当理事が作成し、理事会の承認を得て確定する。

2 収支予算書は、正味財産増減計算書に準ずる様式をもって作成する。

(収支予算の執行)

第16条 各事業年度における費用の支出は、収支予算書に基づいて行うものとする。

2 収支予算の執行者は、理事長とする。

(補正予算)

第17条 予算の作成後に生じた事由により、予算に変更を加える必要がある場合には、所定の様式を用い、次の通りに決裁を得ることとする。

(1)10万円未満…施設長決裁

(2)10万円以上…事業部長及び財務会計担当理事及び理事長

2 財務会計担当理事は補正予算を作成して理事会に提出し、その承認を得なければならない。

第4章 金 銭

(金銭の範囲)

第18条 本規程において金銭とは、現金および預金をいう。

2 現金とは、通貨、小切手、郵便為替証書、振替預金証書および官公署の支払通知書をいう。

3 手形およびその他の有価証券は、金銭に準じて取扱うものとする。

(会計担当者)

第19条 金銭の保管および出納事務については、その責に任じる会計担当者を置かななければならない。

2 会計担当者は、各事業所の事業責任者が任命する。

3 事業責任者は、毎月月末に金銭の有高と会計帳簿残高が一致していることを確認しなければならない。

(手持現金)

第20条 事業責任者は日常の現金支払いにあてるため、小口現金を置くことができる。

2 小口現金は、通常必要額を勘案して原則として10万円以内とする。但し、特別な事情がある場合は、あらかじめ財務会計担当理事の決裁を得て、その決裁金額の範囲内で保管することとする。

(金銭過不足の処置)

第21条 金銭に過不足が生じた場合は、会計担当者は遅滞なくその原因を究明し、その処置について事業責任者の指示を受けなければならない。

第5章 財 務

(資金の運用)

第22条 この法人の資金を、預金以外の方法で運用する場合は、資金運用規程を別に定め、理事会の承認を得なければならない。

(金融機関との取引)

第23条 金融機関との預金取引、手形取引、その他の取引を開始または廃止する場合は、理事長が行う。

2 金融機関との取引は、理事長の名をもって行う。

第6章 固定資産

(固定資産の範囲)

第24条 本規程において、固定資産とは次の各号をいい、基本財産、特定資産およびその他固定資産に区別する。

(1)基本財産

理事会が基本財産とすることを決議した財産

(2)特定資産

用途、保有、運用方法等に制約のある預金、有価証券等の金融商品退職給付引当資産、減価償却引当資産(ただし、基本財産とされたものは除く)、その他特定の資産の取得または改良に充てるため、理事会の承認を得て保有する資金

(3)その他固定資産

基本財産および特定資産以外の資産で、耐用年数が1年以上で、かつ、取得価額が10万円以上の資産

第7章 決算

(決算の目的)

第25条 決算は、一会計期間の会計記録を整理し、事業活動の成果を計算するとともに、収支状況、財産の増減状況および各会計期間末日の財政状態を明らかにすることを目的とする。

(決算整理事項)

第26条 年度決算においては、必要に応じて次の事項について計算を行うものとする。

(1)減価償却費の計上

(2)棚卸資産の計上

(3)未収金、未払金、立替金、預り金、前払金、仮払金、前受金の計上と残高の適否の確認

(4)有価証券の時価評価による損益の計上

(5)各種引当金の計上

(財務諸表等)

第27条 財務会計担当理事は、年度決算に必要な手続を行い、次に掲げる財務諸表等を作成しなければならない。

(1)貸借対照表

(2)正味財産増減計算書

(3)貸借対照表および正味財産増減計算書の附属明細書

(4)財産目録

(財務諸表等の確定)

第28条 財務会計担当理事は、前条の財務諸表等について、監事の監査を受けた後、監事の意見を添えて理事会へ提出し、その承認を経た上で、総会において承認を得て決算を確定する。

(情報公開)

第29条 この法人の財務書類については、確定後速やかにホームページ等に記載するとともに、事務所に備え置かなければならない。

第8章 その他

(細則)

第30条 理事会は本規程の実施に関して、必要に応じて細則を定めることができる。

- 2 本規程および前項の細則に定めのない会計処理については、理事長の決裁を得て行うものとする。

(改廃)

第31条 この規程の改廃は、理事会の決議による。

附則

本規程は、平成28年11月28日から適用するものとする。

(改定)令和3年9月27日

(改定)令和7年11月27日

経理規程 別表

帳票	分類	決算書科目	勘定科目	補助科目
貸借対照表	現金及び預金	現金及び預金	現金	小口
貸借対照表	現金及び預金	現金及び預金	現金	実費(利用料等)
貸借対照表	現金及び預金	現金及び預金	現金	阿久和小口(仮)
貸借対照表	現金及び預金	現金及び預金	現金	下宿小口
貸借対照表	現金及び預金	現金及び預金	現金	JIKKA小口
貸借対照表	現金及び預金	現金及び預金	現金	WAM小口
貸借対照表	現金及び預金	現金及び預金	横浜銀行	
貸借対照表	現金及び預金	現金及び預金	横浜銀行(本部)	管理
貸借対照表	現金及び預金	現金及び預金	横浜銀行(本部)	本部事業
貸借対照表	現金及び預金	現金及び預金	横浜銀行(本部)	阿久和(仮)
貸借対照表	現金及び預金	現金及び預金	横浜銀行(小規模統合)	うーたん
貸借対照表	現金及び預金	現金及び預金	横浜銀行(小規模統合)	ぼぼ
貸借対照表	現金及び預金	現金及び預金	横浜銀行(小規模統合)	はぐ
貸借対照表	現金及び預金	現金及び預金	横浜銀行(小規模統合)	ていんく
貸借対照表	現金及び預金	現金及び預金	寄付口	横浜銀行
貸借対照表	現金及び預金	現金及び預金	寄付口	ゆうちょ銀行
貸借対照表	現金及び預金	現金及び預金	横浜信用金庫	
貸借対照表	現金及び預金	現金及び預金	横浜信用金庫共済口	
貸借対照表	現金及び預金	現金及び預金	横浜銀行(WAM)	
貸借対照表	現金及び預金	現金及び預金	横浜銀行(共生)	
貸借対照表	現金及び預金	現金及び預金	横浜銀行(Nagomo)	
貸借対照表	現金及び預金	現金及び預金	ゆうちょダイレクト	
貸借対照表	現金及び預金	現金及び預金	横浜銀行(休眠預金)	
貸借対照表	現金及び預金	現金及び預金	普通預金	
貸借対照表	棚卸資産	貯蔵品	貯蔵品	
貸借対照表	その他流動資産	前払費用	前払費用	
貸借対照表	その他流動資産	未収金	未収金	助成金等
貸借対照表	その他流動資産	未収金	未収金	利用料
貸借対照表	その他流動資産	未収金	未収金	その他
貸借対照表	その他流動資産	立替金	立替金	社会保険料
貸借対照表	その他流動資産	立替金	立替金	借上げ住宅
貸借対照表	その他流動資産	立替金	立替金	借入金
貸借対照表	その他流動資産	立替金	立替金	その他
貸借対照表	その他流動資産	仮払金	仮払金	
貸借対照表	その他流動資産	仮払金	仮払管理費	
貸借対照表	その他流動資産	短期貸付金(法人内)	短期貸付金(法人内)	
貸借対照表	有形固定資産	建物附属設備	附属設備	
貸借対照表	有形固定資産	構築物	構築物	
貸借対照表	有形固定資産	車両運搬具	車両運搬具	
貸借対照表	有形固定資産	什器備品	什器備品	
貸借対照表	有形固定資産	機械設備	機械設備	
貸借対照表	有形固定資産	建設仮勘定	建設仮勘定	
貸借対照表	有形固定資産	減価償却累計額	減価償却累計額	
貸借対照表	無形固定資産	電話加入権	電話加入権	
貸借対照表	無形固定資産	ソフトウェア	ソフトウェア	
貸借対照表	投資その他の資産	出資金	出資金	
貸借対照表	投資その他の資産	差入保証金	差入保証金	
貸借対照表	投資その他の資産	敷金	敷金	
貸借対照表	投資その他の資産	長期貸付金(法人内部)	長期貸付金(法人内)	
貸借対照表	投資その他の資産	長期貸付金(外部)	長期貸付金(外部貸付)	
貸借対照表	投資その他の資産	人件費積立資金	人件費積立資金	
貸借対照表	投資その他の資産	修繕費積立資金	修繕費積立資金	
貸借対照表	投資その他の資産	積立資産	積立資産	積立資産
貸借対照表	投資その他の資産	積立資産	積立資産	その他
貸借対照表	その他流動負債	未払人件費	未払人件費	
貸借対照表	その他流動負債	未払金	未払金	
貸借対照表	その他流動負債	未払金	未払管理費	
貸借対照表	その他流動負債	前受金	前受金	
貸借対照表	その他流動負債	短期借入金	短期借入金	
貸借対照表	その他流動負債	預り金	預り金	所得税
貸借対照表	その他流動負債	預り金	預り金	住民税
貸借対照表	その他流動負債	預り金	預り金	社会保険料
貸借対照表	その他流動負債	預り金	預り金	雇用保険
貸借対照表	その他流動負債	預り金	預り金	家賃
貸借対照表	その他流動負債	預り金	預り金	給食費
貸借対照表	その他流動負債	預り金	預り金	その他
貸借対照表	その他流動負債	仮受金	仮受金	助成金・補助金等
貸借対照表	その他流動負債	仮受金	仮受金	その他
貸借対照表	その他流動負債	人件費引当金	人件費引当金	
貸借対照表	その他流動負債	未払法人税等	未払法人税等	

帳票	分類	決算書科目	勘定科目	補助科目
貸借対照表	固定負債	長期借入金	長期借入金 (外部借入)	横浜1 (瀬880)
貸借対照表	固定負債	長期借入金	長期借入金 (外部借入)	横浜2 (瀬1120)
貸借対照表	固定負債	長期借入金	長期借入金 (外部借入)	横浜3 (瀬811)
貸借対照表	固定負債	長期借入金	長期借入金 (外部借入)	横浜4 (ネ5000)
貸借対照表	固定負債	長期借入金	長期借入金 (外部借入)	横浜信金 (瀬772)
貸借対照表	固定負債	長期借入金	長期借入金 (外部借入)	WAM1 (瀬3000)
貸借対照表	固定負債	長期借入金	長期借入金 (外部借入)	WAM2 (ネ3000)
貸借対照表	固定負債	長期借入金	長期借入金 (外部借入)	その他
貸借対照表	固定負債	長期借入金	長期借入金 (法人内)	
貸借対照表	固定負債	預り敷金	預り敷金	
貸借対照表	固定負債	退職金引当	退職金引当	
損益計算書	売上高	受取助成金等	助成金	基本助成
損益計算書	売上高	受取助成金等	助成金	乳児保育加算
損益計算書	売上高	受取助成金等	助成金	障害児保育加算
損益計算書	売上高	受取助成金等	助成金	特別支援児童費
損益計算書	売上高	受取助成金等	助成金	多子減免
損益計算書	売上高	受取助成金等	助成金	保育料軽減
損益計算書	売上高	受取助成金等	助成金	事業費加算
損益計算書	売上高	受取助成金等	助成金	一時保育助成
損益計算書	売上高	受取助成金等	助成金	一時保育障害児加算
損益計算書	売上高	受取助成金等	助成金	休日保育助成
損益計算書	売上高	受取助成金等	助成金	延長保育助成
損益計算書	売上高	受取助成金等	助成金	3歳児助成
損益計算書	売上高	受取助成金等	助成金	3歳児多子減免
損益計算書	売上高	受取助成金等	助成金	家賃助成
損益計算書	売上高	受取助成金等	助成金	設備助成
損益計算書	売上高	受取助成金等	助成金	資格取得代替職員費
損益計算書	売上高	受取助成金等	助成金	保育士雇用対策
損益計算書	売上高	受取助成金等	助成金	横浜市独自
損益計算書	売上高	受取助成金等	助成金	年度限定保育
損益計算書	売上高	受取助成金等	助成金	認可移行準備加算
損益計算書	売上高	受取助成金等	助成金	その他
損益計算書	売上高	受取助成金等	給付費	基本給付
損益計算書	売上高	受取助成金等	給付費	延長保育
損益計算書	売上高	受取助成金等	給付費	一時保育
損益計算書	売上高	受取助成金等	給付費	横浜市独自
損益計算書	売上高	受取助成金等	給付費	その他
損益計算書	売上高	受取助成金等	補助金	基本助成
損益計算書	売上高	受取助成金等	補助金	施設賃借料補助
損益計算書	売上高	受取助成金等	補助金	学 保護者負担減免
損益計算書	売上高	受取助成金等	補助金	学 障害児受入加算
損益計算書	売上高	受取助成金等	補助金	学 長時間加算
損益計算書	売上高	受取助成金等	補助金	阿 障 受入推進
損益計算書	売上高	受取助成金等	補助金	学 障 受入強化
損益計算書	売上高	受取助成金等	補助金	一時預 事務加算
損益計算書	売上高	受取助成金等	補助金	一時預 利用時間加算
損益計算書	売上高	受取助成金等	補助金	児家セン 運営費
損益計算書	売上高	受取助成金等	補助金	児家セン 子育て短期
損益計算書	売上高	受取助成金等	補助金	ひろば 一時預かり
損益計算書	売上高	受取助成金等	補助金	コロナ対策
損益計算書	売上高	受取助成金等	補助金	その他
損益計算書	売上高	受取助成金等	委託金	な 産前産後
損益計算書	売上高	受取助成金等	委託金	な 育児支援
損益計算書	売上高	受取助成金等	委託金	な 養育支援
損益計算書	売上高	受取助成金等	委託金	な 里親支援
損益計算書	売上高	受取助成金等	委託金	な ひとり親家庭
損益計算書	売上高	受取助成金等	委託金	地域子育て支援事業
損益計算書	売上高	受取助成金等	委託金	児家セン ただいま
損益計算書	売上高	受取助成金等	委託金	児家セン ひとり親モデル事業
損益計算書	売上高	受取助成金等	委託金	児家セン 地域交流事業
損益計算書	売上高	受取助成金等	委託金	その他
損益計算書	売上高	受取助成金等	その他助成金等	
損益計算書	売上高	事業収益	利用料収入	保育料
損益計算書	売上高	事業収益	利用料収入	延長保育料
損益計算書	売上高	事業収益	利用料収入	一時保育料
損益計算書	売上高	事業収益	利用料収入	3歳児保育料
損益計算書	売上高	事業収益	利用料収入	4・5歳児保育料
損益計算書	売上高	事業収益	利用料収入	給食利用料
損益計算書	売上高	事業収益	利用料収入	入会金
損益計算書	売上高	事業収益	利用料収入	利用料
損益計算書	売上高	事業収益	利用料収入	おやつ代
損益計算書	売上高	事業収益	利用料収入	ひ一時預かり

帳票	分類	決算書科目	勘定科目	補助科目
損益計算書	売上高	事業収益	利用料収入	プログラム参加費
損益計算書	売上高	事業収益	利用料収入	な委託事業利用料
損益計算書	売上高	事業収益	利用料収入	なコーディネーター料
損益計算書	売上高	事業収益	利用料収入	キャンセル料
損益計算書	売上高	事業収益	利用料収入	学童スポーツ利用料
損益計算書	売上高	事業収益	利用料収入	学童イベント参加費
損益計算書	売上高	事業収益	利用料収入	児童センター子育て短期利用料
損益計算書	売上高	事業収益	利用料収入	その他
損益計算書	売上高	事業収益	委託請負収入	給食
損益計算書	売上高	事業収益	委託請負収入	その他
損益計算書	他勘定振替高	経理区分振替	経理区分振替	
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（人件費）	職員給料	
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（人件費）	職員諸手当	責任者手当
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（人件費）	職員諸手当	通勤費
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（人件費）	職員諸手当	時間外・休日・宿泊
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（人件費）	職員諸手当	資格手当
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（人件費）	職員諸手当	処遇改善
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（人件費）	職員諸手当	期末手当
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（人件費）	職員諸手当	その他手当
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（人件費）	非常勤職員給料	
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（人件費）	派遣職員支出	
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（人件費）	賃金	パート賃金
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（人件費）	賃金	処遇改善
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（人件費）	賃金	寸志
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（人件費）	法定福利費	
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（人件費）	退職給付費用	
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（活動費）	食材費	
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（活動費）	保健衛生費	
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（活動費）	事業物品	保育材料・玩具・書籍
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（活動費）	事業物品	オムツ・タオル・調理用品
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（活動費）	事業物品	物品・消耗品
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（活動費）	事業物品	コロナ補助金購入物品
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（活動費）	事業物品	その他
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（活動費）	事業活動費（支援事業）	
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（活動費）	水道光熱費	
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（活動費）	保険料	
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（活動費）	事業物品リース料	
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（活動費）	諸謝金	講師謝金
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（活動費）	諸謝金	ボランティア謝金
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（活動費）	諸謝金	その他
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（活動費）	雑支出	
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（活動費）	福利厚生費	厚生経費
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（管理費）	福利厚生費	共済・退職金
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（管理費）	福利厚生費	その他
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（管理費）	職員被服費	
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（管理費）	旅費交通費	
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（管理費）	研修費（交通費含）	
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（管理費）	事務消耗品費	
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（管理費）	印刷製本費	
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（管理費）	通信運搬費	電話・インターネット
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（管理費）	通信運搬費	郵送料
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（管理費）	通信運搬費	移転費用
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（管理費）	通信運搬費	その他
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（管理費）	会議費	
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（管理費）	広告宣伝費	
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（管理費）	業務委託料	
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（管理費）	手数料	
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（管理費）	事務物品リース料	
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（管理費）	保守料	
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（管理費）	土地建物賃借料	
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（管理費）	修繕費	
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（管理費）	減価償却費	
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（管理費）	租税公課	
損益計算書	販売費及び一般管理費	事業費（管理費）	雑支出（事業管理）	
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】役員報酬	
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】職員給料	
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】職員諸手当	
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】職員諸手当	責任者手当
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】職員諸手当	通勤費
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】職員諸手当	時間外・休日・宿泊
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】職員諸手当	資格手当
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】職員諸手当	期末手当

帳票	分類	決算書科目	勘定科目	補助科目
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】職員諸手当	その他手当
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】非常勤職員給料	
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】賃金	
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】法定福利費	
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】退職金給付支出	
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】福利厚生費	厚生経費
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】福利厚生費	共済・退職金
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】福利厚生費	褒賞金
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】印刷製本費	
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】会議費	
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】旅費交通費	
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】通信運搬費	電話・インターネット
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】通信運搬費	郵送料
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】通信運搬費	移転費用
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】通信運搬費	その他
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】業務委託費	
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】消耗品・備品・書籍	消耗品
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】消耗品・備品・書籍	器具備品
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】消耗品・備品・書籍	書籍・新聞
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】研修費	
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】修繕費	
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】水道光熱費	
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】土地建物賃借料	
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】リース料	
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】保守料	
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】広報宣伝費	
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】租税公課	
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】手数料	
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】保険料	
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】組織活動費	
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】雑支出	
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】寄付	
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】諸謝金	
損益計算書	販売費及び一般管理費	管理費	【管】減価償却費	
損益計算書	営業外収益	正会員会費	正会員会費	
損益計算書	営業外収益	賛助会員会費	賛助会員会費	
損益計算書	営業外収益	会員寄付金	会員寄付金	
損益計算書	営業外収益	外部寄付金★	外部寄付金	
損益計算書	営業外収益	目的指定寄付	目的指定寄付	
損益計算書	営業外収益	受取利息	受取利息	
損益計算書	営業外収益	雑収益	雑収益	
損益計算書	営業外収益	退職金積立	退職金積立	
損益計算書	営業外費用	支払利息	支払利息	
損益計算書	営業外費用	退職給付費用(過去勤務)	退職給付費用(過去勤務)	
損益計算書	営業外費用	雑損失	雑損失	
損益計算書	特別利益	過年度損益修正益	過年度損益修正益	
損益計算書	特別利益	固定資産売却益	固定資産売却益	
損益計算書	特別損失	過年度損益修正損	過年度損益修正損	
損益計算書	特別損失	固定資産売却損	固定資産売却損	
損益計算書	特別損失	固定資産除却損	固定資産除却損	
損益計算書	法人税等	法人税等	法人税・住民税および事業税	
損益計算書	法人税等調整額	法人税等調整額	法人税等調整額	